

# 貸借対照表（連結ベース）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 金融資産</b>	<b>1 流動負債</b>
(1) 資金	89,975,704
(2) 金融資産（資金を除く）	444,515,631
①債権	59,530,137
税等未収金	7,153,097
未収金	15,110,006
貸付金	18,169,927
その他の債権	20,237,640
（控除）貸倒引当金	△ 1,140,533
②有価証券	10,684,653
③投資等	374,300,841
出資金	35,994,222
基金・積立金	
財政調整基金	17,897,687
減債基金	228,722,270
その他の基金・積立金	79,915,393
基金・積立金合計	326,535,349
その他の投資	11,771,270
金融資産合計	534,491,335
<b>2 非金融資産</b>	
(1) 事業用資産	1,099,052,504
①有形固定資産	1,022,984,639
土地	716,485,946
立竹木	4,313,253
建物	253,793,300
工作物	10,281,795
機械器具	6,817,225
物品	21,509,759
船舶	298,048
航空機	2,336,927
その他の有形固定資産	2,818,650
建設仮勘定	4,329,734
②無形固定資産	31,180,913
地上権	0
著作権・特許権	1,637
ソフトウェア	64,848
電話加入権	22,070
その他の無形固定資産	31,092,358
③棚卸資産	44,886,952
(2) インフラ資産	2,476,490,119
①公共用財産用地	511,857,548
②公共用財産施設	1,886,356,593
③その他の公共用財産	0
④公共用財産建設仮勘定	78,275,978
(3) 繰延資産	236,513
非金融資産合計	3,575,779,136
<b>資産合計</b>	<b>4,110,270,471</b>
	<b>1 流動負債</b>
	(1) 未払金及び未払費用
	43,095,347
	(2) 前受金及び前受収益
	410,426
	(3) 引当金
	15,487,813
	①賞与引当金
	15,487,813
	(4) 預り金（保管金等）
	10,259,780
	(5) 公債（短期）
	243,046,765
	(6) 短期借入金
	22,033,757
	(7) その他の流動負債
	8,312,371
	流動負債合計
	342,646,258
	<b>2 非流動負債</b>
	(1) 公債
	2,295,179,220
	(2) 借入金
	193,909,173
	(3) 責任準備金
	1,251,555
	(4) 引当金
	369,070,702
	①退職給付引当金
	306,345,883
	②損失補償引当金
	1,386,899
	③その他の引当金
	61,337,921
	(5) その他の非流動負債
	39,690,354
	非流動負債合計
	2,899,101,005
	<b>負債合計</b>
	<b>3,241,747,263</b>
	<b>[純資産の部]</b>
	<b>1 財源</b>
	△ 250,807,473
	<b>2 資産形成充当財源（調達源泉別）</b>
	(1) 税込
	0
	(2) 社会保険料
	0
	(3) 移転収入
	0
	(4) 公債等
	0
	(5) その他の財源の調達
	432,097,683
	(6) 評価・換算差額等
	△ 10,444,632
	資産形成充当財源合計
	421,653,051
	<b>3 その他の純資産</b>
	(1) 開始時未分析残高
	572,346,454
	(2) その他純資産
	125,331,175
	その他の純資産合計
	697,677,630
	<b>純資産合計</b>
	<b>868,523,208</b>
	<b>負債・純資産合計</b>
	<b>4,110,270,471</b>

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

# 行政コスト計算書（連結ベース）

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

勘 定 科 目	金 額（千円）	構 成 比（％）
<b>[経常費用]</b>		
1 経常業務費用	601,140,793	68.7%
① 人件費	316,476,370	36.2%
議員歳費	678,672	0.1%
職員給料	235,877,496	27.0%
賞与引当金繰入	15,461,600	1.8%
退職給付費用	1,614,807	0.2%
その他の人件費	62,843,794	7.2%
② 物件費	69,160,162	7.9%
消耗品費	10,342,499	1.2%
維持補修費	26,292,710	3.0%
減価償却費	15,264,504	1.7%
その他の物件費	17,260,449	2.0%
③ 経費	84,763,739	9.7%
業務費	4,477,457	0.5%
委託費	45,852,800	5.2%
貸倒引当金繰入	879,494	0.1%
その他の経費	33,553,988	3.8%
④ 業務関連費用	130,740,523	14.9%
公債費（利払分）	34,471,360	3.9%
借入金支払利息	2,112,730	0.2%
資産売却損	117,720	0.0%
その他の業務関連費用	94,038,714	10.8%
2 移転支出	273,529,711	31.3%
① 他会計への移転支出	△ 571,832	-0.1%
② 補助金等移転支出	250,025,769	28.6%
③ 社会保障関係費等移転支出	21,183,182	2.4%
④ その他の移転支出	2,892,592	0.3%
<b>経常費用合計（総行政コスト）</b>	<b>A 874,670,505</b>	<b>100.0%</b>
<b>[経常収益]</b>		
1 経常業務収益	122,731,672	100.0%
① 業務収益	100,345,241	81.8%
自己収入	95,423,800	77.7%
その他の業務収益	4,921,441	4.0%
② 業務関連収益	22,386,431	18.2%
受取利息等	1,654,609	1.3%
資産売却益	7,823,116	6.4%
その他の業務関連収益	12,908,706	10.5%
<b>経常収益合計</b>	<b>B 122,731,672</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>A - B 751,938,833</b>	

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

# 純資産変動計算書（連結ベース）

（ 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 ）

科 目 名	金 額（千円）
<b>I 財源変動の部</b>	
1 財源の用途	1,015,223,061
①純経常費用への財源措置	751,938,833
②固定資産形成への財源措置	54,001,830
事業用資産形成への財源措置	17,737,125
インフラ資産形成への財源措置	36,264,705
③長期金融資産形成への財源措置	108,823,661
④その他の財源の用途	100,458,736
直接資本減耗	73,547,810
その他の財源措置	26,910,926
2 財源の調達	950,226,260
①税収	424,834,466
②社会保険料	0
③移転収入	298,865,317
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	291,117,748
国庫支出金	286,817,597
都道府県等支出金	4,260,603
市町等支出金	39,548
その他の移転収入	7,747,569
④その他の財源の調達	226,526,477
固定資産売却収入（元本分）	290,777
長期金融資産償還収入（元本分）	99,262,101
その他財源調達	126,973,598
当期財源変動額	△ 64,996,801
<b>期首財源残高</b>	<b>△ 185,810,672</b>
<b>期末財源残高</b>	<b>△ 250,807,473</b>
<b>II 資本形成充当財源変動の部</b>	
1 固定資産の変動	39,805,363
①固定資産の減少	15,933,459
減価償却費・直接資本減耗相当額	15,588,548
除売却相当額	344,911
②固定資産の増加	55,738,822
固定資産形成	55,763,937
無償所管換等	△ 25,116
2 長期金融資産の変動	9,385,789
①長期金融資産の減少	99,440,288
②長期金融資産の増加	108,826,076
3 評価・換算差額等の変動	△ 2,769,792
①評価・換算差額等の減少	4,002,127
再評価損	3,944,383
その他評価額等減少	57,743
②評価・換算差額等の増加	1,232,335
再評価益	1,232,335
その他評価額等増加	0
当期資本形成充当財源変動額	46,421,360
<b>期首資産形成充当財源残高</b>	<b>375,231,691</b>
<b>期末資産形成充当財源残高</b>	<b>421,653,051</b>
<b>III その他の純資産変動の部</b>	
1 開始時未分析残高の増減	△ 74,040,477
2 その他の純資産の変動	△ 202,100,599
その他純資産の減少	77,373,872
その他純資産の増加	△ 124,726,726
当期その他の純資産変動額	△ 276,141,076
<b>期首その他の純資産残高</b>	<b>973,818,706</b>
<b>期末その他の純資産残高</b>	<b>697,677,630</b>
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 294,716,517</b>
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,163,239,725</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>868,523,208</b>

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

# 資金収支計算書（連結ベース）

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
<b>I 経常的収支</b>	
1 経常的支出	753,337,981
① 経常業務費用支出	479,563,651
人件費支出	315,003,837
物件費支出	48,642,317
経費支出	59,946,900
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	55,970,597
② 移転支出	273,774,330
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	250,025,769
社会保障関係費等移転支出	21,183,182
その他の移転支出	2,565,379
2 経常的収入	839,282,380
① 租税収入	425,001,084
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	114,813,608
経常収益収入	100,771,001
業務関連収益収入	14,042,607
④ 移転収入	299,467,688
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	294,885,889
その他の移転収入	4,581,799
<b>経常的収支</b>	<b>85,944,399</b>
<b>II 資本的収支</b>	
1 資本的支出	169,291,821
① 固定資産形成支出	57,158,765
② 長期金融資産形成支出	111,890,513
③ その他の資本形成支出	242,543
2 資本的収入	111,975,765
① 固定資産売却収入	7,540,882
② 長期金融資産償還収入	104,249,886
③ その他の資本処分収入	184,997
<b>資本的収支</b>	<b>△ 57,316,056</b>
<b>III 財務的収支</b>	
1 財務的支出	317,954,692
① 支払利息支出	36,939,158
公債費（利払分）支出	34,420,369
借入金支払利息支出	2,518,789
② 元本償還支出	281,015,534
公債費（元本分）支出	256,285,995
公債（短期）元本償還支出	256,285,995
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	24,352,849
短期借入金元本償還支出	22,764,503
借入金元本償還支出	1,588,346
その他の元本償還支出	376,690
2 財務的収入	289,943,719
① 公債発行収入	270,584,099
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	270,584,099
② 借入金収入	18,201,223
短期借入金収入	6,675,000
借入金収入	11,526,223
③ その他の財務的収入	1,158,398
<b>財務的収支</b>	<b>△ 28,010,973</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>617,370</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>89,358,334</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>89,975,704</b>

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っている。

なお、連結対象団体等の間での取引等については、相殺消去により調整を行っている。

#### (2) 対象範囲

普通会計に加え、次の会計、団体を対象としている。

- ・公営企業会計
- ・地方独立行政法人
- ・地方三公社
- ・その他、地方自治法施行令による知事の調査等の対象となっている法人  
(第三セクター、公益法人等のうち、県からの出資の割合が25%以上の法人)

##### [公営企業会計]

港湾特別整備事業費特別会計  
病院事業会計  
土地造成事業会計

流域下水道事業費特別会計  
工業用水道事業会計  
水道用水供給事業会計

##### [地方独立行政法人]

公立大学法人 県立広島大学

##### [地方三公社]

広島県土地開発公社  
広島県高速道路公社

広島県道路公社  
広島県住宅供給公社

##### [出資法人]

(公財)ひろしま文化振興財団	(公財)ひろしま国際センター
(公財)広島県男女共同参画財団	(一財)もみのき森林公園協会
(一財)中央森林公園協会	福山リサイクル発電(株)
(一財)広島県環境保全公社	(公財)ひろしまこども夢財団
(公財)広島原爆被爆者援護事業団	(公財)広島県地域保健医療推進機構
(公財)ひろしま産業振興機構	(株)広島テクノプラザ
(株)ひろしまイノベーション推進機構	(一財)広島県農林振興センター
(一財)広島県森林整備・農業振興財団	(一社)広島県野菜価格安定資金協会
(一社)広島県山行苗木残苗補償協会	(一社)広島県果実生産出荷安定基金協会
(一財)広島県畜産協会	広島空港ビルディング(株)
(株)ひろしま港湾管理センター	(公財)広島県下水道公社
(株)水みらい広島	(公財)広島県教育事業団
(公財)広島県スポーツ振興財団	(公財)暴力追放広島県民会議